

センターニュース 314号

令和5年11月1日
(一財)みやぎ建設
総合センター
仙台市青葉区支倉町
2-48
お問合せ・ご意見は
センターまで
TEL 022(266)3355
FAX 022(266)3303
E-mail: info@
miyakencenter.or.jp
URL: http://www.
miyakencenter.or.jp

入札・契約

低入対策状況、算定式モデル低水準の22団体改定検討(国交省)

人口10万人以上の地方自治体で、ダンピング対策の遅れが懸念されていた27団体のうち、22団体の算定式が16年中央公契連モデル以前の低い水準だったことが、国交省のヒアリングで分かった。

人口10万人以上の全自治体(263団体)でダンピング対策の実施状況が判明したことになる。

その22団体は、最新(22年)のモデル水準への改定を23年度に検討する意向を国交省に示している。

CCUS

CCUS能力評価「多能工」の基準検討(国交省)

国交省は、建設キャリアアップシステム(CCUS)の能力評価基準として「多能工」を適切に扱うための検討を本格化する。

多能工の適切な処遇を確保するため、土木と建築の両分野に基準を策定したい考えで、まずは土木分野から検討に着手する。

建設経済研が公共土木工事を担う現場ゼネコンを対象として宮城を含む9県の建設業協会会員にアンケートを行い、多能工の実態を把握する。

直営班を抱える元請企業などを中心に計200社程度から回答を集める。

CCUS登録事業者の更新手続き開始(振興基金)

建設キャリアアップシステム(CCUS)運営主体の建設業振興基金は、5年ごとに必要となる事業者登録の更新手続きを始める。

有効期限の半年前となった事業者に更新申請の案内メールを順次送付する。

インターネットと認定登録機関・登録支援機関のいずれかで申請を受け付ける。

登録内容に変更がなければ更

新時の記入や証明書類の添付を不要とし、手続きの簡略化で対象事業者の負担軽減を図る。

CCUSデータを工事書類の作成に反映(振興基金)

振興基金はCCUSの登録データを施工体制台帳など工事関係書類に反映する機能を拡充した。CCUS画面に新たな入力項目を追加し、施工体制台帳などに記載が必要な全項目を網羅できるようにになった。

この機能を活用することで現場管理業務の効率化が可能になり、建設現場の生産性向上や働き方改革につながられる。

その他

適正な利潤の確保明記―建設労働者賃上げ支援も(政府)

政府は、新たな総合経済対策の原案をまとめ、自民、公明両党の政調全体会議に提示した。

物価高などへの対応では公共事業について、資材価格などの高騰を踏まえ、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、必要な事業量を確保し、社会資本整備を着実に進めるとした。

また、賃金支払いの原資となる適切な労務費の確保にかかる制度改正を含めた対応の具体化を進め、建設企業の適正な利潤の確保と建設労働者の賃上げを支援すると明記した。

与党の議論を踏まえて最終決定し、閣議決定を目指す。

有識者会議で技能実習に代わる新制度たつき台公表(入管庁)

出入国在留管理庁は、今秋にまとめる最終報告書の提言部分について、たつき台を公表した。人権侵害の指摘があった技能実習制度を廃止し、代わって人材確保・育成に主眼を置いた制度を創設する。

新制度の下、未熟練労働者として受け入れた外国人を基本的に3年間で特定技能1号の技能水準まで育てる。

育成した外国人材を特定技能1号へ移行させるため、受け入

れ対象分野は特定技能の特定産業分野に合わせる。建設分野が対象になる。

22年3月高卒の建設業就職者―3年ぶりに減少傾向(厚労省)

厚労省は、新規学卒就職者離職状況をまとめた。それによると、22年3月高卒者の建設業への就職者数が21年3月卒の就職者数と比べ1、126人少なく、3年ぶり就職者数が減少したことが分かった。

22年3月高卒の建設業就職者数は、21年3月卒と比べ7.4%減の1万4、094人だった。

事務手続き簡素化―契約者情報変更を自動更新(建退共本部)

建退共本部は、建退共制度の事務手続きを簡素化する。

電子申請による掛け金納付方式の機能を充実。

24年度から国交相・知事指定の建設業許可番号や法人番号を基に、共済契約者の住所や名称の変更といった情報を自動更新する「ワンストップサービス」を導入する。

ブロック会議東北・強靱化の予算別枠要望(東北建協連)

東北建協連は、国交省などと意見を交わす23年度東北建設業協会ブロック会議を開いた。

業界側は、防災・減災、国土強靱化対策について積雪寒冷地の東北地方は施工期間や施工条件に制約がありことを指摘。そのうえで補正予算を主体とする予算措置では施工時期の平準化や働き方改革に逆行しかねないとして当初予算での別枠確保を要望した。

また、来年4月の時間外労働規制適用を目前として、働き方改革の推進と生産性向上を中心に議論した。

業界側は週休2日確保を踏まえた適正な工期設定や施工平準化、書類簡素化などを要望。

これを受けて発注者側は債務負担行為や繰越を活用し施工平準化に努める考えを示した。

会員企業調査―8割超が技能者賃上げ(全建)

全建の調査によると、回答した会員企業の8割超が直接雇用する技能者の賃金を23年度に「引き上げた、または引き上げる予定」と判明。

このうち約25%の会員企業が、3月に全建など建設業4団体と国交省が申し合わせた23年に「おおむね5%」の賃金上昇を目指す目標に対応していることが分かった。

お知らせ

3日 みやぎ建設ふれあいまつり
県庁前駐車場

地域建設産業災害対応力強化支援―第5回募集を開始、11月24日まで(宮城県)

主な動き

▼BIM/CIM活用、直轄土木で3、000件超え(国交省)
▼中建審、工期基準見直し検討へ―より実効的な仕組みに(国交省)
▼安全衛生経費、標準見積書の検討着手(国交省)

▼GX建機認定制度を創設―初の型式は年内公表(国交省)
▼ICT出来形管理―23年度末にも実施要領策定(国交省)
▼22年度工事成績評定結果―平均79.4点(東北整備局)
▼インフラDXセンター、開設半年で500人超利用(東北整備局)

▼総合評点と等級格付けの見直し―11月20日から受付(宮城県)
▼資材高騰考慮し補正予算の大規模編成を与党に緊急要望(全建)
▼働き方改革調査―技術者の改善急務、書類作成が負担(全建)

▼CCUS就業履歴蓄積3ツールが本格始動(振興基金)
▼環境美化に協力―宮スタ周辺で清掃活動(宮建青年会)
▼JIA東北建築学生賞
最優秀賞は日大・田端さん
みやぎ建設総合センター賞は仙台高専・工藤さん

研修

8日 土木工事現場の安全管理研修
13日 若手現場代理人養成研修

監理技術者講習

10日・14日 宮城県建設産業会館